

■ 改定概要

1. 基本事項

本県の共通仕様書は、国土交通省の共通仕様書に準拠しており、令和2年4月に国土交通省の共通仕様書（測量業務、地質調査業務、設計業務等）が一部改定されたため、本県の共通仕様書を一部改定するものである。

また、様式の統一化による業務の省力化を推進するため、設計業務の数量計算書の取りまとめ様式（数量総括表）を設計業務等共通特記仕様書に定めるものである。

2. 改定対象

- ・ 測量業務共通仕様書
- ・ 地質・土質調査業務共通仕様書
- ・ 設計業務等共通仕様書
- ・ 参考資料

3. 主な改定内容

【測量、地質調査、設計業務等共通】

- ・ 民法改定により、「瑕疵担保責任」が「契約不適合責任」に改められたことに伴う修正

【地質調査業務】

- ・ J I S（日本産業規格）改定による試験名称の修正（機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験及び孔内水平載荷試験（プレッシャーメータ試験））

【設計業務】

第1編 共通編

- ・ 参照するホームページのURLを階層による案内に修正
- ・ 「(参考) 主要技術基準及び参考図書」の時点修正及び追記

第2編 河川編

- ・ 各設計におけるパース作成を、「必要に応じて」作成するものと修正

第3編 海岸編

- ・ 各設計におけるパース作成を、「必要に応じて」作成するものと修正

第6編 道路編

- ・ 交通量推計調査における貸与資料に「配分計算に必要となる諸条件に関するデータ」を追加
- ・ 橋梁予備設計及び橋梁詳細設計における貸与資料に「環境影響評価報告書」を追加

設計業務等共通特記仕様書

- ・ 様式の統一化による業務の省力化を推進するため、設計業務の数量計算書の取りまとめ様式（数量総括表）を定め、成果物に原則使用することを追加

【参考資料】

1. 業務計画書作成要領（案）

- ・ 様式中の年号を修正（平成→令和）

2. 立入り関係法令一覧

- ・ 法令条項、法令抜粋の時点修正

3. 提出書類一覧

- ・ 様式中の年号を修正（平成→令和）

4. 数量総括表様式

- ・ 数量計算書の取りまとめ様式として、数量総括表様式及び数量総括表ひな形を追加